

グローバル化の新たな課題を論点に

元・一般社団法人 日本在外企業協会
広報部長・編集主幹 横館久宣

本誌は今号で通巻400号を迎える。227号から282号まで、期間にして2000年(4月号)から2005年(4月号)まで編集を担当し、編集責任者を降板した後も数年間編集部でお手伝いをした。振り返ってみれば、企業経営の海外進出、あるいは国際化の掛け声から一段階踏み出して、“グローバル経営”へのパラダイム転換が始まり、それに伴う新たな問題が浮上してきた時期であったともいえる。日本在外企業協会(日外協)はそうした新たな問題の対応に活動の範囲を広げるようになり、本誌の編集もそれに沿ったものになっていった。

当時の毎号の特集タイトルを見ると分かる。進出先国の人材にどこまで経営を任せるかという経営現地化の問題、英語習得の重要性、海外・帰国子女教育、海外安全、国別の労働事情といった、それまでの問題意識に新しいテーマが加わるようになってきた。研究・開発のグローバル化、技術移転、環境対策、知的財産の保護、コミュニケーション、そして今大きな課題になっているCSR経営である。

反グローバリズムの中での対談

時折思い出す対談企画がある。三菱商事(株)会長で日外協副会長だった榎原稔氏と、ロシア語会議通訳者で作家の米原万里氏との新春対談である。当時反グローバル化運動の嵐が世界中で吹き荒れていた。1999年米シアトルで開かれたWTO(世界貿易機関)閣僚会議に反グローバリズムを訴える約5万人のデモ隊が押し寄せ、大きな混乱を招いた。2001年7月伊ジェノバのG8サミットには20万人ともいわれる抗議行動があり、本誌は

同年12月号で「反グローバリゼーションとは何か」との特集を組んだ。“反グローバリズム”抗議行動が広がる中、03年1月号で外国語の達人のお2人に、「外国語能力とグローバリゼーション」のテーマで話し合っていた。外国語習得の経験、英語とロシア語の特徴、ビジネスに向く言語など持論を交わしていただいた後、終盤“グローバル化”に関するお2人の異なる見解が交差した。

やりとりを抄録すると以下の通りである。米原氏「本当にグローバル化した方が世の中は幸せになるのだろうかと思議に思う。無理やりこじ開けられて開国させられた国はどうなのか。いきなり市場経済を持ち込んで貧富の差が広がるような、そこまでしてグローバル化する必要があるのか……」、榎原氏「グローバル化、市場化は避けられない趨勢であり、これはインターネットなど情報技術が原因。グローバル化という必然的な枠組みの中で、貧富の差や環境保全などの問題を解決していかなければならないと思う」。

「グローバル化を促進する立場に立つか、減速

